

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

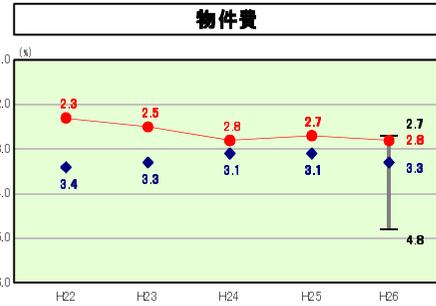
奈良県

経常収支比率の分析

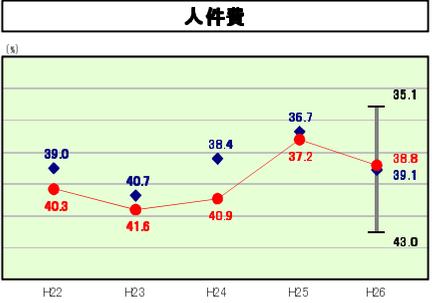
人	口	1,395,848	人(H27.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人		1,384,855	人(H27.1.1現在)	連	結	実	-	%
面積	積	3,890.84	km ²	実	公	債	12.0	%
歳入総額		489,517,898	千円	符	来	負	171.0	%
歳出総額		478,281,825	千円	グ				
実収支		2,579,880	千円	ル	H22	C	H23	C
標準財政規模		313,442,900	千円	(年	度	毎)
地方債現在高		1,104,298,840	千円				H24	D

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

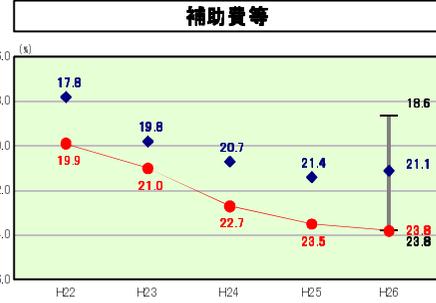
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上 Bグループ 0.500以上1.000未満 Cグループ 0.400以上0.500未満 Dグループ 0.300以上0.400未満 Eグループ 0.300未満 〕



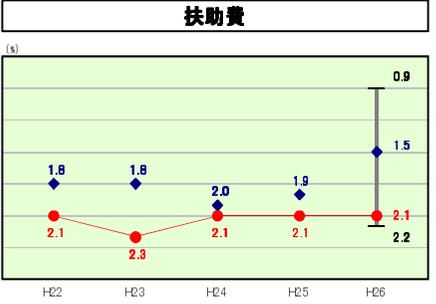
物件費の分析
物件費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直しなどに取り組んできたことにより、需用費や委託料などの経費が他団体と比較して低くなっていることが要因である。今後においても、「奈良県行政経営マネジメントプログラム」に沿って効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。



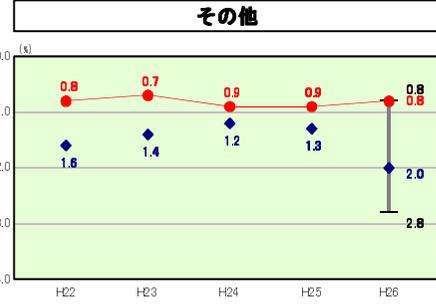
人件費の分析
人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、他団体に比べラスパイス指数が高いものの、定員削減努力により人口10万人当たり職員数がグループ内で最も少ないことが要因である。国の要請に基づき、平成25年度に限り給与減額措置を実施したこと等により人件費が増加し前年度から1.6%の上昇となっている。今後においても人件費抑制のため、職員定数適正化及び社会情勢の変化に応じた給与水準の見直しを行う。



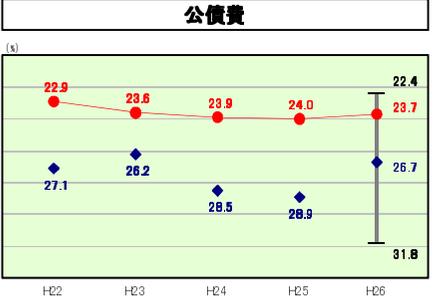
補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率がグループ内で最も高いのは、県立医科大学や県立病院への交付金・補助金が要因として考えられる。社会保障制度に関する経費に係る補助費の増加により前年度から0.3%の上昇となっている。県独自の補助金等について、従前よりその必要性を見極め、廃止や見直しを行っているところであるが、今後も効果検証や行政と民間、国・県・市町村間の役割分担の明確化などにより見直しを図る。



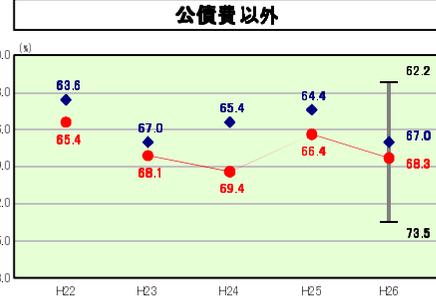
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、他団体と比較して生活保護費が多くなっていることが主要因である。生活保護費は市町村合併等により減少傾向にあったが、受給者数の増により平成20年度より増加に転じており、引き続き制度の適正な運用に努める。



その他の分析
その他(維持補修費、繰出金、貸付金)に係る経常収支比率がグループ内で最も少ないのは、他団体と比べ維持補修費が低いことによる。県有施設の維持管理については、ファシリティマネジメントを推進することにより、長期的・全庁的な視点で県有資産の有効活用や適正な管理に努めており、引き続き財政負担の軽減を図る。



公債費の分析
後年度の公債費負担を軽減するため、通常債発行額の抑制に努めるとともに、通常債を発行する際には財源的に有利なものを活用してきた結果、公債費に係る経常収支比率がグループ内平均を3.0ポイント下回っている。今後も引き続き、公共事業の選択と集中の徹底等により通常債の発行を抑制するとともに、国の財源措置を見極め、財源的に有利な通常債を活用していく。



公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、人件費及び補助費が他団体と比べ高いことによる。今後も職員定数適正化や給与水準の見直し、補助金の見直し等を行い、経常的な経費の抑制に努める。